

令和4年度 定時社員総会

日 時／令和4年6月15日（水）午後3時

場 所／メルパルク横浜

RESOURCE
CIRCULATION
KANAGAWA



公益社団法人

神奈川県産業資源循環協会

令和4年度 定時社員総会次第

開 会

1 会 長 あ い さ つ

2 議 長 選 出

3 議事録署名人選出

4 議 事

第 1 号 議 案 令和3年度事業報告及び令和3年度収支決算報告

令和3年度監査報告

報 告 事 項 令和4年度事業計画及び令和4年度収支予算

5 表 彰

協会表彰

功労者表彰

優良事業所表彰

優良従業員表彰

安全衛生協議会表彰

5年表彰

年度表彰

安全衛生活動優良役員・従業員表彰

6 感 謝 状 贈 呈

豚熱防疫活動協力会員

閉 会

(第 1 号議案)

令和 3 年度事業報告及び令和 3 年度収支決算報告

令和 3 年度監査報告

令和3年度事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 はじめに

当協会は、平成元年4月に社団法人として発足し、平成23年6月からは公益法人制度改革により公益社団法人として再スタートし、平成29年4月に名称を現在の神奈川県産業資源循環協会に改称し、産業廃棄物の適正処理及び資源化の推進に関する諸事業を通し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに資源循環を推進し、県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

2 産業廃棄物処理業の状況

公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）が実施している「産業廃棄物処理業景況動向調査」の景況判断では2020年4～6月期に東日本大震災後の水準まで悪化した後、5期連続で改善し景況感は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復したが、2021年10～12月期から再び悪化に転じている。経営上の問題点としては、「修理、修繕費等の増加」、「従業員の不足」が年度を通し回答割合が高く、その他の記述回答の代表的な意見としては、「新型コロナウイルス感染症の影響」、「燃料価格の高騰」「RPF 製造に必要な原料価格の高騰」などが挙げられている。

3 行政の取組み

国においては、2050年カーボンニュートラルの法定化を含む「改正地球温暖化対策推進法」を昨年5月に成立し、2030年までに脱炭素先行地域100カ所以上の創出を目指す「地域脱炭素ロードマップ」を6月に決定した。さらに、「プラスチック資源循環法」成立や「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ（案）」の公表などにより、脱炭素社会・循環経済への移行に向けた取組みが進められている。

神奈川県においては、「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき「資源循環の推進」「適正処理の推進」「災害廃棄物対策」を施策の柱として、安心安全な適正処理を前提に、循環型社会形成への取組が進められている。

また、本年3月には、「神奈川県食品ロス削減推進計画」策定や「地球温暖化対策計画」の改定を行うなど、計画的に取組みが進められている。

4 協会の取組み

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、まん延防止等重点措置が2回（R3.4.20～9.30、R4.1.21～3.21）発出された。こうした中、当協会は、業界を取り巻く社会環境等を踏まえ、循環型社会づくりにおける重要な役割と地位を担い、適正処理と資源循環の更なる推進に向け、コンプライアンスの徹底、人材育成の推進、労働災害の防止、地球温暖化対策、災害廃棄物処理の支援などの事業を行政や関係団体と連携・協力して取組むこととしてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためやむを得ず見送った事業もあるが、Webを活用する等工夫しながら実施した。

また、県が実施した新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対策や豚熱発生に係る防疫措置に積極的に協力するとともに、協会の財政健全化に向けた検討を開始した。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

(ア) マニフェスト等の普及啓発事業

産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト(産業廃棄物管理票)、帳簿を遵守・徹底し、適正処理のコンプライアンスを向上・徹底するため、委託契約書、マニフェスト等を頒布(567,200 セット)しました。

また、新たにマニフェスト制度紹介資料「産業廃棄物管理票(マニフェスト制度)について」を作成、配布するとともに機関誌及びホームページに掲載し、制度の正しい理解と適正運用を促進しました。

さらに、排出事業者に対して産業廃棄物の処理責任及び管理票制度等を簡潔に説明するための啓発用資料を作成し、ホームページに掲載することにより適正処理を促進しました。

(イ) 産業廃棄物処理業者基本台帳整備・許可期限通知事業

産業廃棄物処理業の更新時の混乱による無許可営業を防止するため、更新期限の通知を行いました。(年2回実施)

通知文発送日	許可期限日範囲	発送件数
R3. 7. 1	R3. 11. 1～R4. 6. 30	131 社
R4. 3. 22	R4. 6. 1～R5. 1. 31	81 社

(ウ) 許可講習会等の実施協力事業

産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請者、処理業務従事者、実務者に対する講習会や検定試験の実施に協力し、法定の資格遵守を普及啓発しました。

a 許可講習会の試験〔(公財) 日本産業廃棄物処理振興センター実施〕

講習会名・講習内容		開催日	受講者数	会 場
新規 許可講習会	収集・運搬課程	R3. 6. 23AM	73 名	かながわ労働プラザ (横浜市)
		R3. 8. 25AM	61 名	
		R3. 8. 26AM	65 名	
		R3. 8. 27AM	64 名	
		R3. 11. 10AM	70 名	
		R3. 11. 11AM	65 名	
		R4. 2. 15AM	66 名	
		R4. 2. 16AM	68 名	
	R4. 2. 9AM R4. 2. 10AM	67 名 67 名	関内新井ホール (横浜市)	
		処分課程(収集・運搬課程と合同)	R3. 8. 24AM R4. 1. 26AM	31 名 39 名
特別管理産業廃棄物収集運搬課程	R3. 6. 24AM R4. 3. 16AM		70 名 65 名	
	更新 許可講習会	収集・運搬課程 (特別管理産業廃棄物収集運搬課程)	R3. 6. 23PM R3. 6. 24PM R3. 8. 24PM R3. 8. 25PM R3. 9. 21PM R3. 9. 22PM R3. 11. 25PM	74 名 74 名 70 名 71 名 73 名 75 名 70 名

		R3. 11. 26PM R3. 12. 16PM R3. 12. 17PM R4. 3. 15PM R4. 3. 16PM	67 名 72 名 74 名 66 名 70 名	
		R4. 2. 9PM R4. 2. 10PM	69 名 69 名	関内新井ホール (横浜市)
	処分課程(収集・運搬課程と合同)	R4. 1. 25AM R4. 3. 15AM	44 名 45 名	
特別管理産業廃棄物管理責任者講習会		R3. 8. 26PM R3. 8. 27PM R3. 9. 21AM R3. 9. 22AM R3. 11. 10PM R3. 11. 11PM R3. 11. 25AM R3. 11. 26AM R3. 12. 16AM R3. 12. 17AM R4. 1. 25PM R4. 1. 26PM R4. 2. 15PM R4. 2. 16PM	73 名 70 名 73 名 68 名 66 名 68 名 71 名 74 名 66 名 72 名 71 名 70 名 66 名 70 名	かながわ労働プラザ (横浜市)

b 検定試験〔(公社) 全国産業資源循環連合会実施〕

検定試験名・内容	開催日	受講者数	会 場
産業廃棄物処理検定 (廃棄物処理法基礎)	R4. 2. 13	90 名	かながわ労働プラザ (横浜市)

(エ) 排出事業者・行政との懇談会等の事業

事業者と行政及び処理業界との懇談会・懇話会の開催

会 議 名	開催日	場 所	出席者数
廃棄物対策協議会との懇話会 (湘南・県西地区委員会)	R4. 2. 16	平塚商工会議所 大ホール 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 中止 (資料をホームページに掲載)	

安全衛生協議会による神奈川労働局との情報交換会及び県央地区委員会、湘南・県西地区委員会による各地区行政との勉強会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理の発生を未然に防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業や不法投棄物の撤去作業に参加して、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を表彰し、コンプライアンスの向上を推進しました。

(ア) 不法投棄防止等キャンペーンによる普及啓発

委員会名	実施日	地 域	実施場所	主催・実施主体	事業内容
県央地区 委員会	R3. 9.	座間市		県央地域廃棄物対策推進協議会	清掃活動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため参加者制限により不参加
	R3. 10.	相模原市		津久井地域不法投棄防止協議会	不法投棄撲滅キャンペーン 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	R3. 11.	厚木市		県央地域廃棄物対策推進協議会	不法投棄監視一斉取締り（パトロール） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	R3. 11.	海老名市			
	R3. 11.	座間市			
湘南・県 西地区委 員会	R3. 5. 30	藤沢市内	湘南海岸	藤沢市・かながわ海岸美化財団	ゴミゼロクリーンキャンペーン 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	R3. 10. 15	秦野市内	森戸地区 （堀水路） 北地区農 免道路	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	美化キャンペーン及び不法投棄物撤去作業 全体 28 名（3 名） 収集総量 280kg 可燃ごみ 170 kg 不燃ごみ 110 kg
	R4. 2. 18	秦野市内	矢 坪 沢 （ 菩 提 地 内）	秦野地区不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会	不法投棄物撤去作業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	例年、参加していた「山梨県・静岡県・神奈川県合同富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡協議会の不法投棄防止一斉パトロール」、「七夕まつりクリーンボランティア」等については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催されませんでした。				

(イ) 適正処理顕彰事業

a 協会表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
功労者表彰	7 名	R3. 6. 16(令和 3 年度定時社員総会) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式中止
優良事業所表彰	12 社	
優良従業員表彰	55 名	

b 公益社団法人全国産業資源循環連合会表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
功労者表彰	1 名	R3. 6. 18（令和 3 年度総会） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式中止
地方功労者表彰	5 名	
優良事業所表彰	1 社	
地方優良事業所表彰	6 社	
優良従事者表彰	14 名	

c 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
産業廃棄物関係事業功労者表彰	2 名	R3. 11. 18 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 全国大会・表彰式中止 R3. 12. 8 協会会長から伝達

d 神奈川県県民功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
生活環境	1 名	R3. 6. 30 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 表彰式中止

e 神奈川県環境整備功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
環境整備功労者表彰	4 名	R3. 11. 26 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 表彰式中止 R3. 12. 8 協会会長から伝達

f 神奈川県環境保全功労者表彰(環境農政局長表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
環境保全功労者表彰	11 名	R3. 7. 29 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 表彰式中止

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の適正処理における課題に関する調査研究を行い、制度改善等が望まれる事項について、関係機関等に提言を行い、その内容を機関誌「さーきゅれーしょん第 19 号」に掲載し公表しました。

令和 4 年度予算及び施策に関する提言

提 言 先	提 出 日
自由民主党(神奈川県支部連合会、神奈川県議会議員団)	R3. 7. 16
公明党(神奈川県本部、神奈川県議団)	R3. 7. 21
神奈川県知事、横浜市長、川崎市長、相模原市長、横須賀市長	R3. 7. 30

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物の処理及び資源循環に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理・資源化について普及啓発しました。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令、行政情報、会員情報、災害廃棄物情報に加え新型コロナウイルス関連情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する資料を提供しました。

(ア) 情報収集及び提供事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報を、随時会員等に通知するとともに、事務局内に配架等しました。

- ・会員等への行政情報やセミナー案内等の提供：月 2 回情報セット送付
- ・ホームページ掲載による公表：月 2 回更新(上旬、下旬)

イ ネット媒体を利用した情報提供

協会のホームページを見やすく使いやすくするため、主要行事や協会事業の一覧表の掲示、行政や関係団体からの情報提供に努めるとともに、各種講習会の予定等を掲載しました。

また、情報発信の更なる改善を図るため、情報活用部会において検討を行うとともに、フェイスブックやメールマガジンによる情報配信も行いました。

- ・ホームページの運営、メールマガジンの配信：月 2 回更新(上旬、下旬)
- ・フェイスブックへ委員会開催情報等掲載：随時更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」に、産業廃棄物及び資源循環に係る行政情報をはじめ、法令情報、技術情報、労働災害防止のための安全衛生情報、各行事の実施結果、会員に関する情報などを掲載

して発行・配布し、処理業者、排出事業者、行政、県民に適正処理や資源循環の推進に関する協会事業や行政情報、関連情報を広報しました。

(ア) 機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

・機関誌「さーきゅれーしょん」年4回作成し、会員・関係機関等に配布及び有償頒布

号 数	発行日	特 集	発行部数
第 17 号	R3. 4. 25	特集 令和 3 年度許可講習会について	800 部
第 18 号	R3. 7. 25	特集 令和 3 年度定時社員総会	800 部
第 19 号	R3. 10. 25	特集 1 令和 4 年度予算及び施策に関する提言について 特集 2 産業廃棄物管理票（マニフェスト制度）について	800 部
第 20 号	R4. 1. 25	特集 第 11 回安全衛生大会	800 部

(3) 安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて処理業の安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

ア 安全衛生パトロールや安全診断等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールを行い、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策を協議して課題を解決するなど、処理業者の職場改善を行いました。なお、実施にあたっては、参加者を縮小し新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した方法により実施し、労働安全衛生の専門家が同行して助言。指導等を行いました。

安全衛生パトロール実施状況

種 別	実施日	対 象
安全衛生パトロール	R4. 2. 16	横浜地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行) まん延防止等重点措置実施中のため延期
	R4. 3. 2	湘南・県西地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行)

イ 安全衛生の情報収集・提供

職場の労働災害防止や安全衛生の向上を図るため、安全衛生大会等を開催し、労働災害の発生実態や原因、具体的な対策について普及啓発を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から安全衛生大会は協会として初めてのオンライン開催とし、安全運転教習事業及びフルハーネス墜落防止用器具使用特別教育講座等の開催は見送りました。

また、令和 2 年度に改訂した「労災防止マニュアル〔第 3 版〕」を活用しながら、現場で活用できる具体的な対策等を普及啓発しました。

安全衛生大会（神奈川産業保健総合支援センターと共催によるオンラインセミナー）

実施日	参加者数	内 容
R3. 10. 18	68 名	・労働安全衛生標語の優秀作品発表（最優秀賞 1 名、優秀賞 3 名） ・講演 ・産業廃棄物処理業における労働災害発生の現状 （講師：神奈川労働局労働基準部安全課長） ・新型コロナウイルスに感染した労働者の対処方法と職場復帰支援 （講師：神奈川産業保健総合支援センター労働衛生専門職）

ウ 安全衛生事例等による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査を行い、改善策の実施効果等を取りまとめるとともに、日常的な安全衛生活動の実施状況や各社が力を入れている取組内容等を収集し、機関誌「さーきゅれーしょん」に掲載するほか、各社の現場管理方法や作業方法等の見直しや改善など労働安全衛

生活動の推進を図りました。

また、令和3年度労働災害防止計画を策定し、計画に掲げる目標達成に向けた取組を行い、産業廃棄物処理業の安全衛生水準の向上を図りました。

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

令和3年度安全衛生協議会表彰

区 分	表彰対象	表彰時期
安全衛生活動表彰 5年表彰	—	R3. 6. 16(令和3年度定時社員総会) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式中止
安全衛生活動表彰 年度表彰	23 社	
安全衛生活動優良役員・従業員表彰	14 名	

(4) 全産連等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発しました。

ア 全産連等との連携による適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会の役員・委員として運営や諸事業に参画し、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発しました。特に、当協会役員等が安全衛生委員会、医療廃棄物部会に委員として参加し、各事業を推進して適正処理を普及啓発しました。

(ア) 全産連連携普及啓発事業

公益社団法人全国産業資源循環連合会の会議に次のとおり参加等しました。

a 総会

開 催 日	会 場 等
R3. 6. 18(第 11 回定時)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催

b 理事会

開 催 日	会 場 等
R3. 4. 9(第 55 回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のためみなし決議
R3. 5. 25(第 56 回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R3. 7. 13(第 57 回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R3. 10. 12(第 58 回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R4. 1. 14(第 59 回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R4. 3. 8(第 60 回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催

c 臨時全国正会員会長・理事長会議

開 催 日	会 場 等
R4. 1. 28	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催

d 全国正会員事務局責任者会議

開 催 日	会 場 等
R3. 7. 16	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R4. 2. 10	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催

e 委員会・部会・連絡会

開 催 日	委員会・部会会場等
R4. 1. 31	安全衛生委員会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議

R3. 4. 6	医療廃棄物部会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R3. 6. 29	建設廃棄物部会 再生砕石分科会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R3. 6. 30	建設廃棄物部会 建設汚泥分科会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議

f 関東地域協議会会長会議及び協議会等

開催日	会 場 等
R3. 4. 16	第 66 回協議会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R3. 11. 25	第 67 回協議会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R3. 4. 8	事務責任者会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R3. 10. 18	事務責任者会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議

g 青年部協議会

開催日	会 場 等
R3. 6. 17	総会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web＋書面決議） 青年部設立 20 周年式典（Web 開催）
R4. 1. 13	第 11 回カンファレンス（新型コロナウイルス感染拡大予防のため Web 開催）

イ 全国大会での適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会等が主催し、環境省等が後援する「産業廃棄物と環境を考える全国大会」に参加し、全国の協会員等と共同して適正処理の普及啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催が中止された。

ウ 関係団体との連携による適正処理の推進と社会貢献の取組

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等関係団体の事業への参加や情報交換等を行い、連携して適正処理の推進と社会貢献に取り組みました。

(ア) 連携した関係団体

- ・公益社団法人神奈川県環境保全協議会
- ・一般社団法人東京都産業資源循環協会（一都三県建設混合廃棄物意見交換会、一都二県医療廃棄物合同懇談会）
- ・一般社団法人千葉県産業資源循環協会（一都三県建設混合廃棄物意見交換会）
- ・一般社団法人埼玉県環境産業振興協会（一都三県建設混合廃棄物意見交換会）
- ・公益社団法人静岡県産業廃棄物協会（一都二県医療廃棄物合同懇談会）
- ・公益財団法人かながわ海岸美化財団
- ・一般社団法人神奈川県建設業協会
- ・神奈川県ホームレス協議会
- ・神奈川県医師会（水銀血圧計回収等）
- ・独立行政法人労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター
- ・神奈川県中小企業団体中央会

(イ) 社会貢献の取組

- ・協会表彰及び安全衛生協議会表彰の副賞として海岸美化寄付付きクオカードを活用
- ・各地区委員会による不法投棄防止キャンペーン等へのボランティア参加（再）
- ・ピンクシャツデー2022 in 神奈川 「いじめストップ！ワールドアクション」 への後援名義使用承認

(5) 体験学習会等による普及啓発

県民、児童、大学生等に環境を守ることの難しさや産業廃棄物の適正処理と処理業界への認識を深めてもらうため、会員企業において産業廃棄物の排出から処理までの過程を見学・体験を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見送りとなりました。

- ・横須賀商工会議所主催マイタウンティーチャー 実施見送り

(6) 県受託事業等の推進

循環型社会の形成及び環境保全を図るため、受託事業等推進委員会が県等と連携して産業廃棄物の適正処理の推進及び資源循環の推進に関する調査研究やセミナーの開催、普及啓発などを予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、セミナーの開催方法をオンライン方式とし、産業廃棄物処理施設技術管理者講習会及び産業廃棄物処理業者講習会の受託は見送りとなりました。

食品廃棄物の削減及び廃プラスチック類の資源循環推進に関する普及啓発事業

ア 食品廃棄物及び廃プラスチック類の資源循環推進のための映像資料制作業務（県受託事業）

- (ア)・食品廃棄物再生利用事業者の作業工程等の映像資料制作

(堆肥化編 2 編制作)

- ・映像資料のホームページ掲載による普及啓発

- (イ)・廃プラスチック類再生利用事業者の作業工程等の映像資料制作

(マテリアルリサイクル編、ケミカルリサイクル編、サーマルリサイクル（熱回収・ごみ発電・燃料化）編)

- ・映像資料のホームページ掲載による普及啓発

イ 食品廃棄物及びプラスチックの資源循環推進のための講習会開催業務（県受託事業）

- (ア)・食品廃棄物オンライン講習会

開催日 令和 4 年 2 月 2 日 参加者 49 名

演 題 ・食品ロスの削減及び食品リサイクルをめぐる状況

- ・食品ロスの削減に向けた神奈川県の実践について
- ・食品廃棄物資源循環事例紹介

- (イ)・プラスチックオンライン講習会

開催日 令和 4 年 2 月 2 日 参加者 85 名

演 題 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について

- ・神奈川県のプラスチック資源循環促進に向けた取組
- ・プラスチック資源循環事例紹介

2 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理及び資源循環の推進等に関する意識と資質の向上のため及び職場の安全衛生と産業廃棄物処理業界の安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会の開催を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から安全確保に留意しながら、実施可能な事業に取り組みました。

ア 講習会等開催事業

- (ア) 研修委員会 電子マニフェスト操作講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			初級者向け電子マニフェスト入力方法

(イ) 研修委員会講習会

開催日	参加者数	開催方法等	講習内容
R4. 2. 18	27 名	オンラインセミナー (神奈川県中小企業団体中央会協賛)	・今さら聞けない SDGs ・SDGs とエコアクション 21

(ウ) 医療廃棄物適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			

(エ) 建設廃棄物の適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			

(オ) 車両管理者ドライバーズ講習会

開催日	参加者数	場 所	講習内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			

(カ) 法令研修会

開催日	参加者数	場 所	研修内容
R4. 1. 27	62 名	かながわ労働プラザ	産業廃棄物処理検定試験（全産連主催）の受験者等を対象とした法令研修会

(キ) 県受託産業廃棄物等講習会

開催日	参加者数	開催方法等	講習内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			・産業廃棄物処理施設技術管理者講習会 ・産業廃棄物処理業者講習会
R4. 2. 2	49 名 85 名	オンライン オンライン	・食品廃棄物オンライン講習会（再掲） ・プラスチックオンライン講習会（再掲）

イ 地区セミナー・視察見学会

(ア) 地区セミナーの開催

委員会等	開催日	内 容
横浜地区委員会	R4. 2. 22	まん延防止等重点措置実施中のため延期
川崎地区委員会		新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
横須賀地区委員会		新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
県央地区委員会		新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
湘南・県西地区委員会	R4. 2. 16	まん延防止等重点措置実施中のため中止 (講演動画をホームページに掲載)

(イ) 産業廃棄物処理施設等の施設見学会の開催

委員会等	開催日	参加者数	見 学 施 設
横浜地区委員会			新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
川崎地区委員会			新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
横須賀地区委員会			新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
県央地区委員会			新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
研修委員会			新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り
医療廃棄物部会			新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業経営者の後継者を養成するため、青年部会の自主企画による産業廃棄物の適正処理のための公益活動を行いました。

・青年部会実施公益目的事業

開催日	参加者	場 所 等	活 動 内 容
R3. 6. 2	新型コロナウイルス感染拡大防止のため 手伝い中止		横浜開港祭 ボランティア活動
R3. 8. 6	18 名	W e b 勉強会	事務所や自宅で行えるストレッチ講座
R3.11. 5	20 名	BUSINESS INN NEWCITY	交流会
R4. 2. 4	17 名	W e b 講習会	ビジネスマナーの基本研修

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情申し出に対応して適切な処理を指導・助言するとともに、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介しました。

4 災害廃棄物の処理の支援等

地震等大規模災害発生時における災害廃棄物の処理等に関する協定について、県との基本協定のほか県内市町村との締結を進め、今後の災害時の迅速な対応に向け「会員保有資機材リスト」を作成し情報提供するとともに、意見交換会や訓練等に参加しました。

また、県の要請に応じて新型コロナウイルス感染症対策や家畜伝染病発生時対策等に協力しました。

(ア) 災害廃棄物の処理対応

a 地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定の締結状況

- ・令和3年度協定締結 二宮町 (R3. 4. 1)、南足柄市 (R3. 5. 26)、中井町 (R3. 12. 9)
伊勢原市 (R4. 2. 10)、愛川町 (R4. 3. 1)

・令和3年度までに締結した市町 (24 市町)

横浜市、横須賀市、秦野市、葉山町、川崎市、開成町、平塚市、箱根町、相模原市、小田原市、鎌倉市、藤沢市、大磯町、三浦市、綾瀬市、逗子市、座間市、茅ヶ崎市、寒川町、二宮町、南足柄市、中井町、伊勢原市、愛川町 (協定の締結順)

b 訓練参加状況

- ・令和3年度関東地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画効果検証等業務「災害廃棄物処理計画の検証・充実のための図上演習」(環境省関東地方環境事務所・神奈川県実施)

R3. 12. 17 事前勉強会、机上演習

R4. 1. 18 グループ演習 (片づけごみへの対応、一時仮置場の設置・管理)

R4. 2. 9 グループ演習 (庁内体制整備、片づけごみの回収への対応、仮置場の整備・管理・運営、災害廃棄物処理計画の改定方法)

〔県央地域内市町村対象訓練のため県央地区委員会参加〕

c 連絡網の点検・確認

協会災害廃棄物処理等支援程に基づき、各地区委員会において地区会員連絡網の点検・確認を行いました。

(イ) 家畜伝染病発生時防疫業務対応

a 特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定締結 R3. 12. 10 県と締結

b 訓練参加状況

- ・高病原性鳥インフルエンザ発生時対応訓練 (県実施)

R3. 10. 14 連絡会議 (高病原性鳥インフルエンザ対策概要、神奈川県中央養鶏農業協同組合における防疫計画案、訓練内容)

R3. 10. 20 初動時情報受伝達訓練

R3. 10. 21 実働訓練 (模擬住民説明会、殺処分作業員訓練、物資搬入・搬出訓練、密閉容器包装作業訓練等) 〔愛川町で訓練実施のため県央地区委員会参加〕

- ・令和３年度豚熱発生時情報受伝達訓練（県実施）

R4. 1. 14 ・豚熱疑い事例発生～高原検査陽性～患畜及び疑似患畜決定・防疫措置開始までの初動対応

- ・「神奈川県豚熱（CSF）発生時対応マニュアル（改正）」の検証

〔電話による情報受電のため事務局対応〕

- c 豚熱発生に伴う防疫措置への協力

R3. 7. 8 相模原市内発生農場における飼養豚の殺処分開始

R3. 7. 28 焼却完了（豚 4,109 頭）

県の要請による協力会員：焼却処理 4 社、収集運搬 7 社

R4. 3. 22 迅速な防疫措置を実施し、まん延防止に貢献したことにより知事感謝状を受贈

- (ウ) 新型コロナウイルス感染症対応

県の要請により、県設置宿泊療養施設、緊急酸素投与センター等に係る感染性廃棄物の処理について、医療廃棄物部会が中心となり対応しました。

- ・13 施設の感染性廃棄物処理対応（R3. 4. 1～R4. 3. 31）

5 専門委員会、地区委員会等の開催

公益目的事業等を円滑に推進するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面及び Web 会議等も活用しながら次のとおり各委員会・部会を開催しました。

〔専門委員会、地区委員会等の開催状況〕

委員会等名	開催日	委員会等名	開催日
企画・財政委員会	5 回 R3. 5. 12、9. 1、12. 1、 R4. 2. 24、3. 2	横浜地区委員会	3 回 R3. 5. 14、8. 10、11. 19
広報委員会	4 回 R3. 5. 6、8. 6、11. 4、 R4. 2. 3	川崎地区委員会	2 回 R3. 4. 6、11. 12
研修委員会	6 回 R3. 4. 13、5. 18、6. 16、 8. 26、11. 5、12. 15	横須賀地区委員会	2 回 R3. 4. 13、11. 10
福利厚生委員会 （表彰審査会）	2 回 R3. 11. 29、R4. 2. 8 (1 回 R4. 2. 8)	県央地区委員会	4 回 R3. 5. 7、7. 26、12. 6、R4. 3. 10
建設廃棄物特別 委員会	2 回 R3. 4. 22、12. 16	湘南・県西地区 委員会	5 回 R3. 4. 14、7. 5、11. 2、12. 13、 R4. 3. 4
医療廃棄物部会	2 回 R3. 4. 19、11. 15	情報活用部会	4 回 R3. 5. 12、6. 14、8. 6、R4. 3. 15
安全衛生協議会	4 回 R3. 5. 17、8. 31、 R4. 1. 27、3. 9	収集運搬部会	—
法制度整備委員 会	4 回 R3. 5. 14、10. 6、12. 7、 R4. 2. 25	青年部会	全体会 1 回 R3. 4. 2 幹事会 13 回 R3. 4. 2、5. 7、6. 4、 7. 2、8. 6、9. 3、10. 1、10. 18、11. 5、 12. 3、R4. 1. 7、2. 4、3. 4 定例会 5 回 R3. 6. 4、8. 6、10. 1、 12. 3、R4. 2. 4
受託事業等推進 委員会	5 回 R3. 4. 27、6. 30、11. 18、 R4. 1. 26、3. 1	役員選考・推薦 委員会	1 回 R3. 4. 13
		倫理委員会	1 回 R3. 5. 9

共益事業

1 会員及び会員の従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及び会員の従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ等を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

行 事 名	開催日	会 場	参加者数
RCK 会ゴルフコンペ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
観劇会（宝塚歌劇）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
RCK 釣り大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
RCK 会ゴルフコンペ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
賀詞交歓会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		

2 会員及び会員の従業員の県外施設見学会に関する事業

会員による先進・模範的な県外施設の視察研修会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

行 事 名	開催日	見 学 先	参加者数
県外施設見学会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		

3 会員に対する各種資料の配布や情報提供等に関する事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報及び新型コロナウイルス関連情報について、通知するとともに、ホームページへの掲載や事務局内に配架等しました。

- ・会員への行政情報等の提供：月 2 回程度送付（随時）
- ・ホームページへの掲載：月 2 回更新（上旬、下旬）
- ・フェイスブックへの掲載：随時
- ・メールマガジンによる情報配信
- ・会員専用サイトの運営
- ・許可更新期限の通知

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、定時社員総会、理事会、企画・財政委員会等を開催しました。

(1) 総会開催事業

令和3年度定時社員総会

開催日	場 所	出席者	議 案 等
R3. 6. 16	横浜商工会議所 会議室 (横浜市)	出席 25 社 代理人決議 102 社 書面議決 230 社 合計 357 社	【議事】 1 令和2年度事業報告及び令和2年度収支決算報告、令和2年度監査報告 2 定款の変更 3 任期満了に伴う役員の改選 【報告事項】 1 令和3年度事業計画及び令和3年度収支予算 【表彰】 1 協会表彰 2 安全衛生協議会表彰 (新型コロナウイルス感染防止のため表彰式中止)

(2) 理事会・常任理事会等開催事業

ア 理事会

開 催	開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
第6期 第9回 定時理事会	R3. 5. 19	日本赤十字社神奈川支部会議室	理事 21 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 3 令和2年度事業報告・収支決算報告 4 定款の変更 ほか
第6期 第10回 定時理事会	R3. 6. 16	横浜商工会議所 会議室	理事 24 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について
令和3年度 臨時理事会	R3. 6. 16	横浜商工会議所 会議室	理事 25 名 監事 1 名	【協議事項】 1 会長等の互選、専門委員会等の長の選任について 2 青年部会の長の選任について 3 専門委員会等の委員の選任及び承認について 4 相談役等の委嘱について
第7期 第1回 定時理事会	R3. 9. 8	Web 会議	理事 21 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 【意見交換】 協会財政の健全化
第7期 第2回 定時理事会	R3. 12. 8	神奈川産業振興センター多目的ホール	理事 20 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について

				3 特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定について ほか 【意見交換】協会財政の健全化
第7期 第3回 定時理事会	R4. 3. 9	日本赤十字社神奈川 県支部会議室	理事 18 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 3 令和3年度事業計画・予算について ほか 【意見交換】協会財政の健全化

イ 正副会長会議

開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
R3. 4. 13	波止場会館大会議室	8 名	1 令和3年度定時社員総会について 2 安全衛生大会について ほか
R3. 11. 11	Web 会議	8 名	1 今後の事業開催について 2 特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定について 3 協会財政の健全化について ほか
R4. 2. 28	Web 会議	5 名	1 協会財政の健全化について ほか

ウ 新規加入会員交流会

開催日	場 所	出席状況	内 容
R3. 3. 9	日本赤十字社神奈川 県支部会議室	正会員 2 社 賛助会員 2 社 理 事 18 名	1 新規会員からの企業紹介 2 意見交換 ほか

エ 県との資源循環推進懇話会・情報交換会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

2 組織の強化・拡大、加入促進

協会の組織強化・拡大のため、理事が中心となって業務上の関連がある未加入業者等に対し、協会への加入を促進しました。

(1) 会員入退会、名簿の作成・訂正事業

・ 令和3年度の会員の異動状況

区 分	会員数 (R4.3 末現在)	会員数 (R3.3 末現在)	異 動 状 況		会員数 増 減
			加入	退会	
正 会 員	479	481	4	6	△2
賛助会員	61	57	5	1	+4
合 計	540	538	9	7	+2

- ・会員名簿（2021.7.1 現在）作成 660 部
- ・会員名簿（2021.7.1 現在）会員専用サイト掲載、会員名簿訂正表随時更新
- ・協会ホームページ用 会員名簿 随時更新

(2) **会費収入管理事業**

会員から納入された会費を管理しました。

3 事業報告等の提出及び公益法人変更登録等

令和3年度定時社員総会における令和2年度事業報告・収支決算報告、役員改選及び定款の変更の決議を受け、横浜地方法務局へ役員変更登記を、神奈川県へ事業報告及び役員・定款の変更届書の提出を行いました。

また、第7期第3回理事会における令和4年度事業計画・収支予算及び資金調達等の決議を受け、神奈川県へ提出しました。

4 事務局の運営

その他協会運営に必要な事務局の運営などを行いました。

(1) **調査回答事業（協会の管理に係るものに限る。）**

全産連や他団体等からの調査照会に回答しました。

(2) **全産連総会等参加事業**

全産連通常総会や関東地域協議会等に参加しました。

(3) **事務局管理運営事業**

その他協会運営に必要となる事務局の運営や理事会・各委員会の開催準備・記録作成、各委員会の行事の開催準備などを行いました。

令和 3 年度収支決算報告

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日 から令和4年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	270,000	240,000	30,000
正会員入会金	120,000	150,000	△ 30,000
賛助会員入会金	150,000	90,000	60,000
受取会費	49,603,000	49,275,000	328,000
受取正会員会費	46,048,000	45,960,000	88,000
受取賛助会員会費	3,555,000	3,315,000	240,000
事業収益	30,228,611	30,135,879	92,732
広告料	1,240,000	1,225,000	15,000
受取県事業受託	984,630	994,298	△ 9,668
全産連等事業受託	541,860	0	541,860
許可講習会	6,938,800	5,492,640	1,446,160
マニフェスト頒布	14,399,100	14,352,900	46,200
公益事業助成金	435,000	600,000	△ 165,000
マニフェスト収入	4,469,930	4,511,410	△ 41,480
委託契約書等頒布	484,110	541,500	△ 57,390
労災防止マニュアル頒布	241,860	0	241,860
その他の雑収入	493,321	2,418,131	△ 1,924,810
受取負担金	0	0	0
負担金	0	0	0
雑収益	1,241	3,717,865	△ 3,716,624
受取利息	1,241	3,941	△ 2,700
雑収益	0	3,713,924	△ 3,713,924
経常収益計	80,102,852	83,368,744	△ 3,265,892
(2) 経常費用			
事業費	61,694,680	64,840,523	△ 3,145,843
役員報酬	5,063,288	4,795,501	267,787
給与手当	9,966,373	13,191,132	△ 3,224,759
非常勤賃金	13,537,207	11,724,709	1,812,498
臨時的雇用職員人件費	2,798,733	2,573,227	225,506
職員退職給付費用	608,042	308,160	299,882
法定福利費	5,323,521	4,875,227	448,294
福利厚生費	0	0	0
会議費	441,453	44,853	396,600
旅費交通費	49,877	0	49,877
通信運搬費	1,596,898	1,698,116	△ 101,218
消耗品費	2,353,532	4,500,167	△ 2,146,635
印刷製本費	1,227,600	2,491,423	△ 1,263,823
新聞図書費	213,383	27,344	186,039
賃借料	0	0	0
諸謝金	168,000	85,000	83,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	2,690,000	2,750,000	△ 60,000
委託費	731,278	929,916	△ 198,638
役務費	70,754	56,466	14,288
交際費	5,832	5,832	0
期首棚卸高	622,500	890,200	△ 267,700

委託契約書仕入	407,280	423,250	△ 15,970
マニフェスト仕入	14,194,000	14,092,500	101,500
期末棚卸高	△ 405,800	△ 622,500	216,700
協賛費	30,929	0	30,929
管理費	15,054,070	19,064,354	△ 4,010,284
役員報酬	538,932	806,719	△ 267,787
給与手当	1,060,814	2,219,068	△ 1,158,254
非常勤賃金	1,440,892	1,972,379	△ 531,487
職員退職給付費用	64,719	1,172,887	△ 1,108,168
法定福利費	566,632	820,130	△ 253,498
福利厚生費	184,634	215,099	△ 30,465
会議費	179,419	48,091	131,328
旅費交通費	7,541	44,326	△ 36,785
通信運搬費	385,549	485,212	△ 99,663
消耗品費	154,143	100,860	53,283
印刷製本費	206,910	0	206,910
新聞図書費	88,668	97,009	△ 8,341
光熱水料費	679,035	680,548	△ 1,513
賃借料	6,504,120	6,370,002	134,118
保険料	55,645	48,205	7,440
諸謝金	0	0	0
租税公課	11,400	1,078,100	△ 1,066,700
支払負担金	111,600	105,000	6,600
委託費	330,000	330,000	0
修繕費	0	215,484	△ 215,484
役務費	986,947	802,985	183,962
報酬	1,315,000	1,315,000	0
慶弔費	56,500	46,500	10,000
交際費	47,070	0	47,070
期首会員銘板棚卸高	241,380	250,630	△ 9,250
広告費	70,500	81,500	△ 11,000
期末会員銘板棚卸高	△ 233,980	△ 241,380	7,400
経常費用計	76,748,750	83,904,877	△ 7,156,127
評価損益等調整前当期経常増減	3,354,102	△ 536,133	3,890,235
当期経常増減額	3,354,102	△ 536,133	3,890,235
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,354,102	△ 536,133	3,890,235
一般正味財産期首残高	58,889,540	59,425,673	△ 536,133
一般正味財産期末残高	62,243,642	58,889,540	3,354,102
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	62,243,642	58,889,540	3,354,102

正味財産増減計算書内訳表
令和3年 4月 1日 から令和4年 3月 31日 まで

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計	前年度収支決算	増減
		公 1	公 2	公 3	公 4	小計	共益	管理				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入会金	30,000	24,000	0	0	54,000	0	216,000	0	270,000	240,000	30,000	
正会員入会金	0	24,000	0	0	24,000	0	96,000	0	120,000	150,000	△ 30,000	
賛助会員入会金	30,000	0	0	0	30,000	0	120,000	0	150,000	90,000	60,000	
受取会費	13,244,001	10,218,218	2,842,251	312,498	26,616,968	2,118,047	20,867,985	0	49,603,000	49,275,000	328,000	
受取正会員会費	12,294,816	9,485,888	2,638,550	290,102	24,709,356	1,966,249	19,372,395	0	46,048,000	45,960,000	88,000	
受取賛助会員会費	949,185	732,330	203,701	22,396	1,907,612	151,798	1,495,590	0	3,555,000	3,315,000	240,000	
事業収益	29,193,430	705,860	0	0	29,899,290	0	329,321	0	30,228,611	30,135,879	92,732	
広告料	1,240,000	0	0	0	1,240,000	0	0	0	1,240,000	1,225,000	15,000	
受取県事業受託	984,630	0	0	0	984,630	0	0	0	984,630	994,298	△ 9,668	
全産連等事業受託	0	541,860	0	0	541,860	0	0	0	541,860	0	541,860	
許可講習会	6,938,800	0	0	0	6,938,800	0	0	0	6,938,800	5,492,640	1,446,160	
マニフェスト頒布	14,399,100	0	0	0	14,399,100	0	0	0	14,399,100	14,352,900	46,200	
公益事業助成金	435,000	0	0	0	435,000	0	0	0	435,000	600,000	△ 165,000	
マニフェスト収入	4,469,930	0	0	0	4,469,930	0	0	0	4,469,930	4,511,410	△ 41,480	
委託契約書等頒布	484,110	0	0	0	484,110	0	0	0	484,110	541,500	△ 57,390	
労災防止マニュアル頒布収入	241,860	0	0	0	241,860	0	0	0	241,860	0	241,860	
その他の雑収入	0	164,000	0	0	164,000	0	329,321	0	493,321	2,418,131	△ 1,924,810	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,241	0	1,241	3,717,865	△ 3,716,624	
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,241	0	1,241	3,941	△ 2,700	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,713,924	△ 3,713,924	
経常収益計	42,467,431	10,948,078	2,842,251	312,498	56,570,258	2,118,047	21,414,547	0	80,102,852	83,368,744	△ 3,265,892	
(2) 経常費用												
事業費	43,383,150	13,095,407	2,944,742	565,722	59,989,021	1,705,659	0	0	61,694,680	64,840,523	△ 3,145,843	
役員報酬	2,960,217	1,391,031	425,768	73,388	4,850,404	212,884		0	5,063,288	4,795,501	267,787	
給与手当	5,826,771	2,738,050	838,065	144,455	9,547,341	419,032		0	9,966,373	13,191,132	△ 3,224,759	
非常勤賃金	7,914,434	3,719,061	1,138,334	196,212	12,968,041	569,166		0	13,537,207	11,724,709	1,812,498	
臨時的雇用職員人件費	867,606	1,931,127	0	0	2,798,733	0		0	2,798,733	2,573,227	225,506	
職員退職給付費用	355,490	167,046	51,129	8,813	582,478	25,564		0	608,042	308,160	299,882	
法定福利費	3,112,361	1,462,524	447,651	77,160	5,099,696	223,825		0	5,323,521	4,875,227	448,294	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
会議費	283,406	158,047	0	0	441,453	0		0	441,453	44,853	396,600	
旅費交通費	16,625	33,252	0	0	49,877	0		0	49,877	0	49,877	
通信運搬費	897,207	377,501	35,798	53,698	1,364,204	232,694		0	1,596,898	1,698,116	△ 101,218	
消耗品費	1,491,308	819,737	7,997	11,996	2,331,038	22,494		0	2,353,532	4,500,167	△ 2,146,635	
印刷製本費	1,227,600	0	0	0	1,227,600	0		0	1,227,600	2,491,423	△ 1,263,823	
新聞図書費	45,931	167,452	0	0	213,383	0		0	213,383	27,344	186,039	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
諸謝金	70,000	98,000	0	0	168,000	0		0	168,000	85,000	83,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
支払負担金	2,690,000	0	0	0	2,690,000	0		0	2,690,000	2,750,000	△ 60,000	
委託費	731,278	0	0	0	731,278	0		0	731,278	929,916	△ 198,638	
役務費	69,104	1,650	0	0	70,754	0		0	70,754	56,466	14,288	
保険料	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
交際費	5,832	0	0	0	5,832	0		0	5,832	5,832	0	

広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首棚卸高	622,500	0	0	0	622,500	0	0	622,500	890,200	△ 267,700	
委託契約書仕入	407,280	0	0	0	407,280	0	0	407,280	423,250	△ 15,970	
マニフェスト仕入	14,194,000	0	0	0	14,194,000	0	0	14,194,000	14,092,500	101,500	
期末棚卸高	△ 405,800	0	0	0	△ 405,800	0	0	△ 405,800	△ 622,500	216,700	
協賛費	0	30,929	0	0	30,929	0	0	30,929	0	30,929	
管理費							15,054,070	0	15,054,070	19,064,354	△ 4,010,284
役員報酬							538,932	0	538,932	806,719	△ 267,787
給与手当							1,060,814	0	1,060,814	2,219,068	△ 1,158,254
非常勤賃金							1,440,892	0	1,440,892	1,972,379	△ 531,487
職員退職給付費用							64,719	0	64,719	1,172,887	△ 1,108,168
法定福利費							566,632	0	566,632	820,130	△ 253,498
福利厚生費							184,634	0	184,634	215,099	△ 30,465
会議費							179,419	0	179,419	48,091	131,328
旅費交通費							7,541	0	7,541	44,326	△ 36,785
通信運搬費							385,549	0	385,549	485,212	△ 99,663
消耗品費							154,143	0	154,143	100,860	53,283
印刷製本費							206,910	0	206,910	0	206,910
新聞図書費							88,668	0	88,668	97,009	△ 8,341
光熱水料費							679,035	0	679,035	680,548	△ 1,513
賃借料							6,504,120	0	6,504,120	6,370,002	134,118
保険料							55,645	0	55,645	48,205	7,440
諸謝金							0	0	0	0	0
租税公課							11,400	0	11,400	1,078,100	△ 1,066,700
支払負担金							111,600	0	111,600	105,000	6,600
委託費							330,000	0	330,000	330,000	0
修繕費							0	0	0	215,484	△ 215,484
役務費							986,947	0	986,947	802,985	183,962
報酬							1,315,000	0	1,315,000	1,315,000	0
慶弔費							56,500	0	56,500	46,500	10,000
交際費							47,070	0	47,070	0	47,070
期首会員銘板棚卸高							241,380	0	241,380	250,630	△ 9,250
広告費							70,500	0	70,500	81,500	△ 11,000
期末会員銘板棚卸高							△ 233,980	0	△ 233,980	△ 241,380	7,400
貸倒損失							0	0	0	0	0
経常費用計	43,383,150	13,095,407	2,944,742	565,722	59,989,021	1,705,659	15,054,070	0	76,748,750	83,904,877	△ 7,156,127
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 915,719	△ 2,147,329	△ 102,491	△ 253,224	△ 3,418,763	412,388	6,360,477	0	3,354,102	△ 536,133	3,890,235
当期経常増減額	△ 915,719	△ 2,147,329	△ 102,491	△ 253,224	△ 3,418,763	412,388	6,360,477	0	3,354,102	△ 536,133	3,890,235
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
事務所移転費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 915,719	△ 2,147,329	△ 102,491	△ 253,224	△ 3,418,763	412,388	6,360,477	0	3,354,102	△ 536,133	3,890,235
一般正味財産期首残高									58,889,540	59,425,673	△ 536,133
一般正味財産期末残高									62,243,642	58,889,540	3,354,102
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	62,243,642	58,889,540	3,354,102

貸借対照表
令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,470,077	53,015,558	454,519
未収会費	696,000	552,000	144,000
未収金	4,172,896	2,226,249	1,946,647
たな卸資産	56,800	68,400	△ 11,600
マニフェスト棚卸	349,000	554,100	△ 205,100
貯蔵品	482,638	492,504	△ 9,866
前払金	0	6,520	△ 6,520
流動資産合計	59,227,411	56,915,331	2,312,080
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,197,836	4,197,773	63
特定資産合計	4,197,836	4,197,773	63
(3) その他固定資産			
保証金	0	0	0
災害時緊急対応等資金	7,119,977	7,119,266	711
その他固定資産合計	7,119,977	7,119,266	711
固定資産合計	11,317,813	11,317,039	774
資産合計	70,545,224	68,232,370	2,312,854
II 負債の部			
1. 流動負債			
マニフェスト未払金	1,655,000	1,257,000	398,000
未払金	1,721,467	3,383,769	△ 1,662,302
マニフェスト預り金	213,630	178,385	35,245
県市民税預り金	0	24,000	△ 24,000
マニフェスト前受金	48,500	7,500	41,000
社会保険預り金	351,985	350,277	1,708
源泉税預り金	3,779	18,439	△ 14,660
前受金	15,000	0	15,000
会費前受金	0	64,000	△ 64,000
流動負債合計	4,009,361	5,283,370	△ 1,274,009
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,292,221	4,059,460	232,761
固定負債合計	4,292,221	4,059,460	232,761
負債合計	8,301,582	9,342,830	△ 1,041,248
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	62,243,642	58,889,540	3,354,102
正味財産合計	62,243,642	58,889,540	3,354,102
負債及び正味財産合計	70,545,224	68,232,370	2,312,854

財 産 目 録
令和4年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	(口座番号)	使用目的等	金額	
(流動資産)現金				122,424	
普通預金	横浜銀行 県庁支店	1000158	運転資金として	17,477,681	
	横浜銀行 県庁支店	1018476	運転資金として	18,361,709	
	湘南信用金庫元町中華街支店	0011350	運転資金として	242,321	
	三井住友銀行 横浜支店	7164565	運転資金として	1,371,903	
郵便振替	ゆうちょ銀行	00160-6-666625	マニフェスト預り金	1,395,200	
	同上	00230-1-42260	運転資金として	13,257,973	
定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店	1241444	運転資金として	1,240,866	
未収会費	正会員・賛助会員		正会員会費 5社分である	696,000	
未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会		マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である(2～3月	749,610	
	同上		産廃専門誌「いんだすと」購読に係る幹旋料である	11,760	
	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター		許可講習会(第4四半期分)に係る実施協力費である	2,348,896	
	神奈川県環境農政局環境部資源循環推進課		業務委託費である	984,630	
			マニフェスト販売代金である	53,000	
	会員		協会広報誌「さーきゅれーしょん」4号,20号名刺広告料である	25,000	
たな卸資産	事務局内		委託契約書等の在庫である	56,800	
	事務局内		マニフェストの在庫である	349,000	
	事務局内		コロナ感染症予防対策用マスクの在庫である	246,624	
	事務局内		切手、印紙等の在庫である	2,034	
	事務局内		会員銘板の在庫である	233,980	
流動資産合計				59,227,411	
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金>			
	湘南信用金庫元町中華街支店	1640635	職員2名に対する退職金の支払いに備えたものである	1,642,554	
	三井住友銀行 横浜支店	50912	同上	1,569,076	
	三井住友銀行 横浜支店	7164565	同上	986,206	
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店	1208225	災害時緊急対応等に備えたものである	7,119,977
固定資産合計				11,317,813	
資産合計				70,545,224	
(流動負債)	未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	公益目的事業のマニフェスト3月分未払金である	1,655,000	
		職員	職員の3月分時間外手当である	27,495	
		全国産業資源循環企業年金基金	職員のための3月分確定給付企業年金事業主負担分である	24,672	
		横浜中年金事務所	職員のための3月分社会保険の事業主負担分である	360,627	
		日本郵便(株) 横浜港郵便局	マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である	251,686	
		(株)大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロパティ料である	142,652	
		アイオーシステム(株)	業務執行のためのパソコン保守等委託及びプリンター用リボン代である	43,230	
		二階堂労働安全コンサルタント事務所	労働安全衛生対策推進のための委託業務である	36,943	
		読賣、神奈川新聞	業務執行のための新聞2紙の3月分費用である	7,389	
		(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である	65,914	
		(株)KHJサービス	公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である	690,556	
		善友印刷(株)	業務執行のための3月分封筒代である	47,575	
		(株)清和ビジネス	会議用ペットボトルお茶代である	3,753	
		(株)ラクス	メール配信システムの月額基本料である	11,000	
		横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分FAX送信・サービス手数料である	7,975	
	預り金	職員	職員の3月分社会保険料である	351,985	
		二階堂労働安全コンサルタント事務所	委託業務の源泉徴収である	3,779	
			マニフェスト、委託契約書等	213,630	
	前受金	会員	協会広報誌「さーきゅれーしょん」名刺広告料である	15,000	
			マニフェスト販売のための料金である	48,500	
流動負債合計				4,009,361	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,292,221	
固定負債合計				4,292,221	
負債合計				8,301,582	
正味財産				62,243,642	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(8,507,461円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,215,240円)を控除した金額を計上している。

なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理

税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,197,773	63	0	4,197,836
小 計	4,197,773	63	0	4,197,836
合 計	4,197,773	63	0	4,197,836

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,197,836	0	0	4,197,836
小 計	4,197,836	0	0	4,197,836
合 計	4,197,836	0	0	4,197,836

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,197,773	63	0	4,197,836
	特定資産計	4,197,773	63	0	4,197,836
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,119,266	711	0	7,119,977
	その他固定資産計	7,119,266	711	0	7,119,977

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,059,460	232,761	0	0	4,292,221

監 査 報 告 書

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会

会長 藤枝 慎治 様

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度に係る事業報告及び計算書類等の監査を行いましたので、その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等に出席し、執行状況について報告や説明を受け、業務及び財産の状況の調査等を行うことにより、当該事業年度に係る事業報告及び、当該事業年度に係る計算書類等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に示しているものと認めます。

令和4年5月9日

監 事

三 谷 淳 

監 事

森川 友生男 

(報告事項)

令和 4 年度事業計画

令和 4 年 3 月 9 日

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会

令和4（2022）年度 公 益 目 的 事 業 体 系 図

経常費用計
86,445千円

公益 計
61,344千円

公 1
44,964千円

公 1
産業廃棄物の適正処理の
ための法的事項、安全衛
生等の普及啓発及び情報
提供等による普及啓発

〔中項目〕

〔小項目〕

(1)
法定事項の遵守、
コンプライアンス等
の向上及び不法
投棄・不適正処
理の防止の普及
啓発並びに調査
研究に基づく普及
啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上
の普及啓発

・マニフェスト等の普及啓発事業
・産業廃棄物処理業者基本台帳整備・許可期限通知事業
・許可講習会等の実施協力事業
・排出事業者・行政との懇談会等の事業

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及
啓発

・不法投棄防止等キャンペーン参加
・適正処理顕彰事業

ウ 調査研究に基づく普及啓発

・適正処理調査研究・普及啓発事業
・低炭素化の取組の普及啓発
・予算及び施策等の提言

(2)
資料・情報の収
集・提供、広報
による普及啓発

ア 法令・行政情報等の収集・提供

・情報収集・提供事業

イ ネット媒体を利用した情報提供

・ホームページ運営
・メールマガジン配信・フェイスブックの更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

・機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

(3)
安全衛生の向上・
徹底の普及啓発

ア 安全衛生バトロールや安全診断等による
普及啓発

・安全衛生バトロール事業、安全診断事業
・全国安全週間の周知啓発等

イ 安全衛生の情報収集・提供

・安全衛生大会、セミナー等による情報提供や啓発
・全産連安全衛生支援ソールの提供
・安全運転教習事業
・フルハーネス型墜落防止器具使用作業に係る特別教育

ウ 安全衛生事例による普及啓発

・安全衛生事例調査研究・普及啓発事業
・調査事例の機関誌への掲載
・収集運搬労働災害防止啓発配布物の作成

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普
及啓発

・安全衛生表彰事業

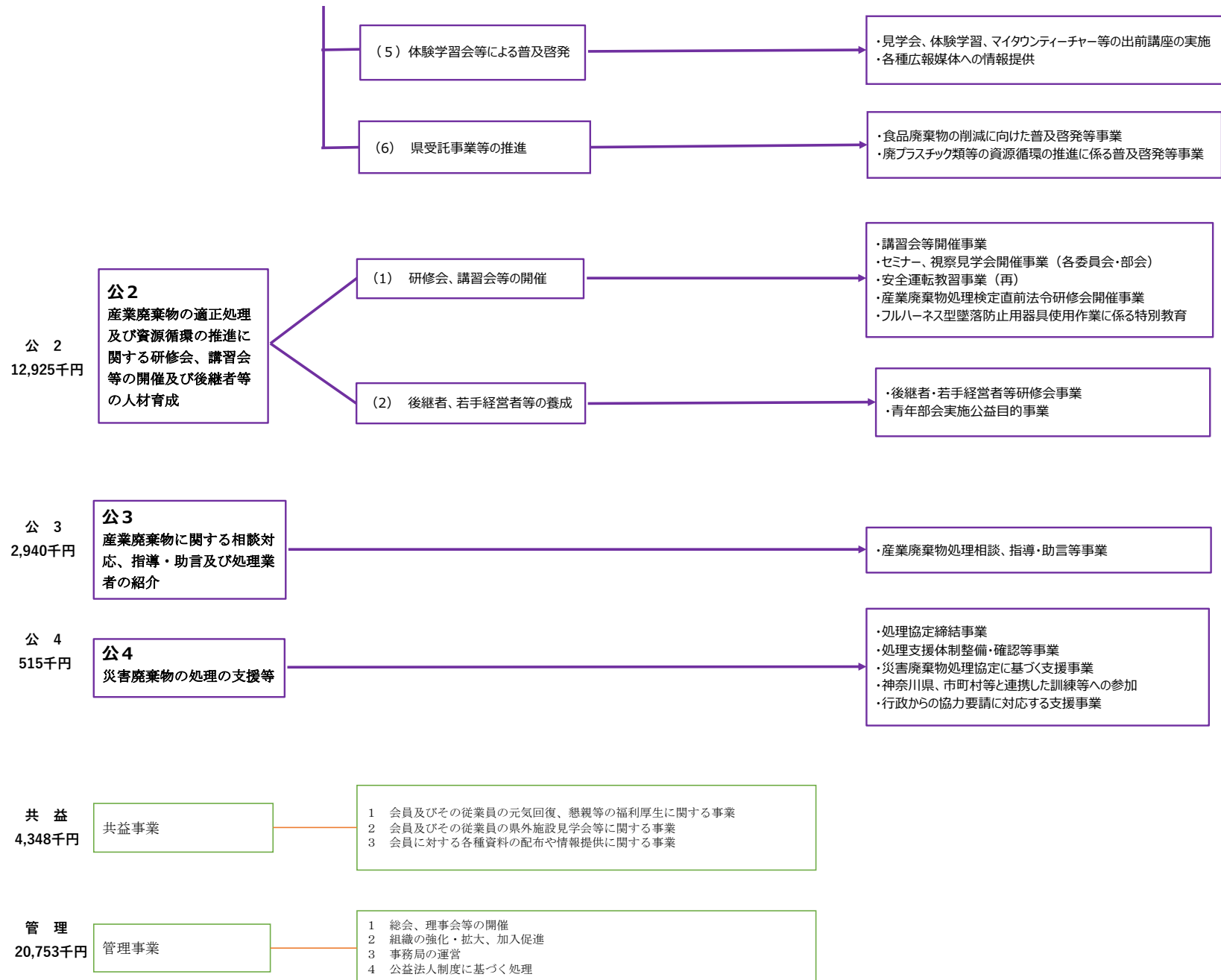
(4)
全産連等との連携
による適正処理の
普及啓発

ア 全産連等との連携による適正処理の推進

・全産連連携普及啓発事業
・全産連事業の活用による人材育成

イ 関係団体との連携による適正処理の推進

・関係団体連携普及啓発事業
・一都三県建設混合廃棄物意見交換会
・一都二県医療廃棄物合同懇談会



令和 4 年度事業計画

1 はじめに

当協会は、平成元年 4 月に社団法人として発足し、平成 23 年 6 月に公益法人制度改革に伴う公益社団法人として再スタートした。その後、平成 29 年 4 月に協会名を神奈川県産業資源循環協会に改称し、産業廃棄物の適正処理に加え、資源化の推進に関する取組みを通して、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

2 産業廃棄物業界を取り巻く環境

(1) 行政の動向

国においては、2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年温室効果ガス 46%削減の実現を目指し、「地域脱炭素ロードマップ」策定や「プラスチック資源循環法」成立、「廃棄物・資源循環分野における 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ（案）」公表などにより、脱炭素社会・循環経済への移行に向けた取組が進められている。

今年度の産業廃棄物行政は、廃棄物・資源循環分野のカーボンニュートラルの推進、PCB 廃棄物の期限内処理、デジタル化の推進、不法投棄の原状回復に係る基金の安定的な運用と盛土による災害防止について重点的に取組む。

神奈川県においては、循環型社会づくり計画に基づき、「廃棄物ゼロ社会」を目指し、「資源循環の推進」「適正処理の推進」「災害廃棄物対策」の 3 つの施策を柱に、安全安心な適正処理を前提に、資源循環の推進に取り組んでいる。計画の目標達成のため、資源循環の推進では、事業者による自主的な 3R の取組の促進や、「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」の推進、食品ロスの削減に向けた普及啓発等に取り組んでいる。また、適正処理の推進では、優良産廃処理業者認定制度運用や PCB 廃棄物の確実な処理、不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進などに取り組んでいる。このほか、災害廃棄物処理の適正かつ円滑・迅速な処理に向け、処理に係る協力体制の構築に取り組んでいる。

(2) 業界の動向

全国の令和元年度産業廃棄物総排出量は約 3 億 8,596 万 t で、前年度に比べ約 700 万 t (約 1.9%) 増加し、5 年ぶりに増に転じた。産業廃棄物の処理量の割合は、再生利用が 52.7% (2 億 357 万 t)、中間処理等による減量化が 44.9% (1 億 7,323 万 t)、最終処分が 2.4% (916 万 t) で、最終処分量は前年度より約 3 万 t (約 0.3%) 増加した。

また、公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）の「産業廃棄物処理業景況動向調査」（2021 年 10－12 月期）によれば、経営上の問題点とし

て、回答のあった 5 割以上の会社が「従業員の不足」を挙げ、次いで「修理修繕等の増加」「需要の停滞」が挙げられ、記述意見として新型コロナウイルス感染症の影響、燃料価格の高騰などの意見があった。

こうした状況において、全産連では収支改善策の検討とともに産業廃棄物の適正処理を基本に、業界の振興に向け、重点事項として人材育成、安全衛生、低炭素化、災害廃棄物対策等の各事業に取り組むとしている。

3 協会の取組み

コロナ禍において、廃棄物処理業者は政府の基本的対処方針により国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な事業者と位置付けられ、新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物についても適正かつ円滑な処理を安定的に継続するよう求められており、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、前年度と同様に今後の状況を注視しつつ、安心・安全で円滑な産業廃棄物処理の確保と資源循環の推進に取り組む必要がある。

こうした状況や業界を取り巻く社会経済環境等を踏まえ、当協会は、引き続き適正処理の推進を図るとともに、再生資源の創り手として循環型社会づくりにおける重要な役割を担うほか、業界の社会的地位を高める取組みを進める。

そのため、コンプライアンスの徹底や情報の収集・提供、人材育成の推進、労働災害の防止、災害時における廃棄物処理の支援対応など、市民の理解と信頼を得る効果的な事業を推進し、公益社団法人としての責任を果たしていく。

事業の推進にあたっては、行政や関係団体との更なる連携が必要であり、これまで以上に、行政や排出事業者等と共に活動できる枠組みも検討していく。

併せて、会員の満足度を一層高めるよう、会員のニーズに応えられる事業を推進するとともに当協会の財政健全化に向けた検討に取り組む。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

適正処理のコンプライアンスの向上・徹底を図るため、産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト（産業廃棄物管理票）及び帳簿記載の遵守を徹底するとともに、委託契約書、マニフェスト等の頒布を行う。

併せて、許可申請のための講習会の実施協力を行う。

また、処理業者、排出事業者及び行政と連携して、セミナー等により排出事業者責任の普及啓発、電子マニフェストへの加入促進等に取り組む。

- ・マニフェスト等の普及啓発事業
- ・産業廃棄物処理業者基本台帳の整備・許可期限の通知事業
- ・許可講習会等の実施協力事業
- ・排出事業者・行政との懇談会等の事業

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理を防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業に参加し、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を顕彰する。

- ・不法投棄防止等キャンペーン参加
- ・適正処理顕彰事業

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の種類や処理形態に応じた適正処理の課題を調査研究し、その成果を手引書、マニュアル等として公表・発行して普及啓発するとともに、制度改善等が望まれるものは、関係行政機関等に改善を提言し、その内容を機関誌「さーきゅれーしょん」に掲載して公表する。

- ・適正処理調査研究・普及啓発事業
- ・低炭素化の取組みの普及啓発
- ・予算及び施策等の提言

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物の処理及び資源循環に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理・資源化を普及啓発する。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令改正・諸通知等の行政情報、会員情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する情報提供の充実を図る。

- ・情報収集・提供事業

イ ネット媒体を利用した情報提供

協会のホームページを運営し、県民、排出事業者、処理業者等へ産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進のために分かりやすい情報提供を行うとともに、会員への情報提供の充実と迅速化を図る。

- ・ホームページ運営
- ・メールマガジン配信
- ・フェイスブックの更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」を発行、配布等するとともに、内容の充実を図り、処理業者、排出事業者、行政及び県民に適正処理と資源循環に関する協会事業や行政情報、関連情報等を広報する。

- ・機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

(3) 安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて、令和2年度を実施初年度とする第2次労働災害防止計画に基づき、安全衛生の徹底と対策の普及啓発を進める。

ア 安全衛生パトロールや安全診断等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールについては、専門家の同行等により取組みの充実を図るとともに、専門家による安全診断の実施や全国安全週間等の周知啓発など労災防止の取組を強化する。また、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策の確立を支援し、処理現場の改善を着実に進める。

- ・安全衛生パトロール事業、安全診断事業
- ・全国安全週間の周知啓発等

イ 安全衛生の情報収集・提供

安全衛生に関する情報の収集・提供を充実させることにより、安全衛生意識を一層高めるとともに、事業所における管理体制の整備、セミナー実施等による技術や設備の改善を図り、職場における各種対策の徹底を図る。

- ・安全衛生大会、セミナー等による情報提供や啓発
- ・全産連安全衛生支援ツールの提供
- ・フルハーネス型墜落防止用器具使用作業に係る特別教育
- ・安全運転教習事業

ウ 安全衛生事例による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査結果を取りまとめ、労災防止の参考となる好事例もあわせて機関誌「さーきゅれーしょん」等に掲載する。また、労災防止マニュアル（第3版）等を活用し、処理現場における見直しや改善を促す。

- ・安全衛生事例調査研究・普及啓発事業
- ・調査事例の機関誌への掲載
- ・収集運搬労災防止啓発用配布物の作成

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

社員総会において安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の普及啓発に資する。

- ・安全衛生表彰事業

(4) 全産連等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発する。

ア 全産連との連携による適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）の役員・委員として管理運営や諸事業に参画し、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発する。

- ・全産連連携普及啓発事業
- ・全産連事業の活用による人材育成

イ 関係団体との連携による適正処理の推進

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等の関係団体や近隣都県の協会との情報交換、事業への参加等により、連携して適正処理を普及啓発する。

- ・関係団体連携普及啓発事業
- ・一都三県建設混合廃棄物意見交換会（東京・千葉・埼玉協会）
- ・一都二県医療廃棄物合同懇談会（東京・静岡協会）

(5) 体験学習等による普及啓発

県民、生徒、大学生等に産業廃棄物の適正処理や処理業界への理解と認識を深めてもらうため、会員事業所等において産業廃棄物の排出から処理までの過程の見学・体験等を通じ、産業廃棄物処理の重要性や処理業界・協会の取組みを広く社会に知ってもらう。

- ・見学会・体験学習・マイタウンティーチャー等の出前講座等の実施
- ・各種広報媒体への情報提供

(6) 県受託事業等の推進

循環型社会の形成と環境保全を図るため、県等と連携して産業廃棄物の適正処理の推進及び資源循環の推進に関する調査研究やセミナーの開催、普及啓発などを実施する。

- ・食品廃棄物の削減に向けた普及啓発等事業
- ・廃プラスチック類の資源循環推進に係る普及啓発等事業

2 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理、資源循環等に関する意識と資質の向上及び産業廃棄物処理業界の労働安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会を必要に応じてオンライン形式も活用して開催する。

- ・講習会等開催事業
- ・セミナー・視察見学会開催事業（各委員会・部会）
- ・安全運転教習事業（再）
- ・産業廃棄物処理検定直前法令研修会開催事業
- ・フルハーネス型墜落防止用器具使用作業に係る特別教育（再）

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業の後継者を育成するため、処理業の知識や経営、教養などに関する研修会を行う。また、青年部会の自主企画による産業廃棄物に係る社会貢献活動等を行う。

- ・後継者・若手経営者等研修会事業
- ・青年部会実施公益目的事業

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情などに対応して適切な処理を指導・助言し、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介する。

- ・産業廃棄物処理相談、指導・助言事業

4 災害廃棄物の処理の支援等

地震等の大規模災害発生時の災害廃棄物の処理支援を希望する市町村と災害廃棄物処理支援協定を締結し、災害時に向けた情報や意見交換を行うとともに、協会における災害廃棄物処理等支援本部連絡体制の確認及び地区会員連絡網等の整備・確認を行い、協定に基づき協力要請があった場合は、会員による災害廃棄物処理の支援を行う。

また、県と締結した特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定に基づき協力要請があった場合は、会員による廃棄物処理の支援を行う。

さらに、新型コロナウイルス感染症等特定の廃棄物処理について行政から協力要請があった場合は、対応可能な会員の協力により支援を行う。

- ・処理支援協定締結事業
- ・協定に基づく支援体制整備・確認等事業
- ・災害廃棄物処理協定及び特定家畜伝染病発生時防疫業務協定に基づく支援事業

- ・ 神奈川県、市町村等と連携した訓練等への参加
- ・ 行政からの協力要請に対応した支援事業

共益事業

1 会員及びその従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及びその従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ、観劇会、懇親会その他の福利厚生事業を行う。

- ・ゴルフコンペの開催
- ・観劇会の開催
- ・釣り大会の開催
- ・会員、会員の従業員等の懇親事業

2 会員及びその従業員の県外施設見学会等に関する事業

会員による先進・模範的な県外処理施設や取組等の視察見学会を行う。

- ・県外施設視察見学会等の開催

3 会員に対する各種資料の配布や情報提供に関する事業

法令改正等が行われたとき又は産業廃棄物の適正処理のための資料が発行されたときは、会員にその資料を配布するなど会員向けの情報提供を行う。

- ・業務関係資料等配布事業
- ・会員専用サイトの運営

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、社員総会、理事会、常任理事会、役員推薦（選考）委員会、企画・財政委員会等を必要に応じてオンライン会議形式も活用し開催する。

また、地区委員会及び専門委員会にあつては、相互に情報共有を図りつつ、所管事項に関して効果的な取組みを進める。

- ・総会開催
- ・理事会・常任理事会等の開催事業

2 組織の強化・拡大、加入促進

未加入業者の加入促進の取組みを強化するとともに、協会の組織強化・拡大に取り組む。

- ・会員入退会、名簿の作成・修正
- ・会費収入管理
- ・会員加入促進に向けた普及啓発
- ・協会のあり方や財政基盤の確保についての検討

3 事務局の運営

協会運営に必要となる事務局業務について、効果的・効率的な運営を行う。

- ・調査回答事務（協会の管理に係るものに限る。）

- ・全産連等関係事業
- ・事務局管理運営事業

4 公益法人制度に基づく処理

公益社団法人として法律に基づき適切な法人運営を行う。

- ・定款改正に伴う認可、報告等の手続き
- ・事業実施報告等

総会・理事会の開催予定日

令和4年	5月18日	第7期第4回	定時理事会
令和4年	6月15日	第7期第5回	定時理事会
令和4年	6月15日	令和4年度定時社員総会	
令和4年	9月14日	第7期第6回	定時理事会
令和4年12月	14日	第7期第7回	定時理事会
令和5年	3月8日	第7期第8回	定時理事会

令和 4 年度収支予算

令和4年度 正味財産増減予算書
令和 4年 4月 1日から 令和 5年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計 (A)	2021年度当初 (B)	増減 (A)-(B)
	公1	公2	公3	公4	小計	共益	管理			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会金	150	75	0	75	300	0	0	300	300	0
正会員入会金	75	0	0	75	150	0	0	150	150	0
賛助会員入会金	75	75	0	0	150	0	0	150	150	0
受取会費	13,695	10,014	2,853	313	26,875	2,475	20,452	49,802	49,344	458
受取正会員会費	12,672	9,266	2,640	290	24,868	2,318	18,925	46,111	45,984	127
受取賛助会員会費	1,023	748	213	23	2,007	157	1,527	3,691	3,360	331
事業収益	25,932	700	0	0	26,632	0	300	26,932	30,353	△ 3,421
広告料	1,200	0	0	0	1,200	0	0	1,200	1,440	△ 240
受取県事業受託	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	1,000	0
全産連等事業受託	0	500	0	0	500	0	0	500	400	100
許可講習会	5,445	0	0	0	5,445	0	0	5,445	6,067	△ 622
マニフェスト頒布	13,274	0	0	0	13,274	0	0	13,274	15,108	△ 1,834
公益事業助成金	300	0	0	0	300	0	0	300	600	△ 300
マニフェスト収入	4,241	0	0	0	4,241	0	0	4,241	4,864	△ 623
委託契約書等頒布	472	0	0	0	472	0	0	472	574	△ 102
雑収入	0	200	0	0	200	0	300	500	300	200
受取負担金	0	0	0	0	0	2,831	2,200	5,031	5,021	10
負担金	0	0	0	0	0	2,831	2,200	5,031	5,021	10
雑収益	0	0	0	0		0	5	5	5	0
受取利息	0	0	0	0		0	5	5	5	0
雑収益	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常収益計	39,777	10,789	2,853	388	53,807	5,306	22,957	82,070	85,023	△ 2,953
(2) 経常費用										
事業費	44,964	12,925	2,940	515	61,344	4,348		65,692	70,511	△ 4,819
役員報酬	2,905	1,177	426	73	4,581	213		4,794	5,063	△ 269
給与手当	5,965	2,416	875	150	9,406	438		9,844	10,163	△ 319
非常勤賃金	7,929	3,212	1,163	199	12,503	582		13,085	13,928	△ 843
臨時的雇用職員人件費	1,126	1,689	0	0	2,815	0		2,815	2,822	△ 7
職員退職給付費用	249	101	37	7	394	19		413	1,040	△ 627
法定福利費	2,993	1,212	439	76	4,720	220		4,940	5,121	△ 181
福利厚生費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
会議費	939	532	0	10	1,481	486		1,967	1,005	962
旅費交通費	330	44	0	0	374	0		374	1,060	△ 686
通信運搬費	1,456	295	0	0	1,751	0		1,751	1,844	△ 93
消耗品費	1,627	898	0	0	2,525	60		2,585	2,709	△ 124
印刷製本費	1,649	37	0	0	1,686	0		1,686	1,941	△ 255
新聞図書費	27	200	0	0	227	0		227	37	190
光熱水料費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
賃借料	0	710	0	0	710	50		760	1,000	△ 240
諸謝金	255	270	0	0	525	0		525	640	△ 115
租税公課	0	0	0	0	0	0		0	0	0
支払負担金	2,690	0	0	0	2,690	0		2,690	2,850	△ 160
委託費	1,103	132	0	0	1,235	0		1,235	1,137	98
協賛金	0	0	0	0	0	0		0	0	0
役務費	54	0	0	0	54	0		54	150	△ 96
報酬	0	0	0	0	0	0		0	0	0
慶弔費	0	0	0	0	0	0		0	0	0
交際費	15	0	0	0	15	0		15	39	△ 24
広告費	0	0	0	0	0	0		0	0	0

委託契約書仕入	378	0	0	0	378	0		378	574	△ 196
マニフェスト仕入	13,274	0	0	0	13,274	0		13,274	15,108	△ 1,834
会員福利厚生	0	0	0	0	0	2,280		2,280	2,280	0
管理費							20,753	20,753	19,386	1,367
役員報酬							810	810	539	271
給与手当							1,663	1,663	1,082	581
非常勤賃金							2,210	2,210	1,482	728
臨時的雇用職員人件費							0	0	0	0
職員退職給付費用							70	70	111	△ 41
法定福利費							834	834	545	289
福利厚生費							205	205	205	0
会議費							2,320	2,320	2,010	310
旅費交通費							280	280	90	190
通信運搬費							459	459	338	121
消耗品費							111	111	169	△ 58
印刷製本費							240	240	431	△ 191
新聞図書費							96	96	96	0
光熱水料費							624	624	600	24
賃借料							6,649	6,649	6,783	△ 134
諸謝金							30	30	30	0
租税公課							600	600	1,000	△ 400
支払負担金							530	530	925	△ 395
委託費							492	492	330	162
協賛金							0	0	0	0
役務費							813	813	945	△ 132
報酬							1,315	1,315	1,315	0
慶弔費							108	108	135	△ 27
交際費							174	174	115	59
広告費							60	60	60	0
修繕費							0	0	0	0
保険料							60	60	50	10
雑費							0	0	0	0
経常費用計	44,964	12,925	2,940	515	61,344	4,348	20,753	86,445	89,897	△ 3,452
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,187	△ 2,136	△ 87	△ 127	△ 7,537	958	2,204	△ 4,375	△ 4,874	499
基本財産評価損益等										
特定資産評価損益等										
投資有価証券評価損益等										
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,187	△ 2,136	△ 87	△ 127	△ 7,537	958	2,204	△ 4,375	0	△ 4,375
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
過年度役員退任慰労費用										
過年度職員退職給付費用										
什器備品除却損										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額										0
当期一般正味財産増減額	△ 5,187	△ 2,136	△ 87	△ 127	△ 7,537	958	2,204	△ 4,375	0	△ 4,375
一般正味財産期首残高										
一般正味財産期末残高	△ 5,187	△ 2,136	△ 87	△ 127	△ 7,537	958	2,204	△ 4,375	0	△ 4,375
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
一般正味財産への振替額										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高										
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 5,187	△ 2,136	△ 87	△ 127	△ 7,537	958	2,204	△ 4,375	0	△ 4,375

表 彰

令和 4 年度公益社団法人神奈川県産業資源循環協会表彰

- 1 功労者表彰
- 2 優良事業所表彰
- 3 優良従業員表彰

令和 4 年度安全衛生協議会表彰

- 1 5 年表彰
- 2 年度表彰
- 3 安全衛生活動優良役員・従業員表彰

感謝状贈呈

豚熱防疫活動協力会員

令和4年度 公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会 表彰

(1) 功労者表彰

7名

	氏 名	会員No.	会 社 名	役 職 名
1	高橋 京治	150	株式会社日環	取締役社長
2	木野 文彰	545	桃神興産有限公司	専務取締役
3	吉田 幸治	815	株式会社トキオ	執行役員営業部長
4	山下 直也	828	株式会社水美社	取締役副社長
5	大井 章一	973	株式会社東産業	代表取締役
6	市川 勇治	1031	株式会社クレハ環境	副事業部長付
7	吉田 茂	1042	三浦地域資源ユーズ株式会社	取締役

(敬称略)

(2) 優良事業所表彰

(地区別会員番号順) 12社

		事業所名	会員No.	代表者名
1	横 浜	株式会社永島商店	719	鶴谷 定則
2		株式会社 横浜ネプロス	734	林 信一朗
3	川 崎	株式会社光輝	665	柳 一枝
4		株式会社フジエ設	852	栗原 寛
5		株式会社大村総業	883	中山 貴佳
6	横 須 賀	有限会社嘉山牧場	905	嘉山 賢
7		株式会社東産業	973	大井 章一
8	県 央	株式会社田中土建工業	223	田中 裕二
9		有限会社明和企業	833	森田 昌雄
10	湘 南 ・ 県 西	有限会社山崎商店	196	山崎 敬二
11		株式会社神奈川環境クリエイト	289	浦瀬 浩一
12		株式会社湘南総建	1046	相馬 竜也

(敬称略)

(3) 優良従業員表彰

39 名

	氏 名	会員No.	会 社 名	
1	土谷 佳奈美	79	株式会社神奈川ウッドエネルギーセンター	サブリーダー
2	齋藤 収	137	横浜環境保全株式会社	瀬谷事業所 上席主任
3	狩野 伸太郎	137	横浜環境保全株式会社	金沢事業所 上席主任
4	坂下 彰	232	武松商事株式会社	グループリーダー
5	篠塚 高穂	232	武松商事株式会社	
6	西尾 聡美	232	武松商事株式会社	グループリーダー
7	山崎 将史	246	株式会社リフレックス	RRC リサイクルセ ンター 班 長
8	小林 一仁	246	株式会社リフレックス	循環資源リサイク ルセンター班長
9	原田 真	246	株式会社リフレックス	循環資源リサイク ルセンター班長
10	吉池 広樹	246	株式会社リフレックス	循環資源リサイク ルセンター班長
11	佐野 康則	267	株式会社アーバンサービス	横浜事業所 所長
12	嶺岸 真琴	267	株式会社アーバンサービス	営業部 係長
13	中島 健二	453	三立処理工業株式会社	業務部 職員
14	南出 章	453	三立処理工業株式会社	業務部 職員
15	今村 奈穂子	462	東芝環境ソリューション株式会 社	主任
16	湯山 由孝	613	あしがら環境保全株式会社	課長補佐
17	広政 悠樹	625	株式会社シンシア	課長
18	清水 紀雄	625	株式会社シンシア	課長
19	新井 寛高	625	株式会社シンシア	担当
20	百瀬 哲	625	株式会社シンシア	担当
21	新倉 弘之	786	株式会社 IWD	課長

	氏 名	会員No.	会 社 名	職 名
22	小原 和彦	786	株式会社 IWD	班長
23	千葉 養平	786	株式会社 IWD	一般
24	熊谷 徳泰	856	合同資源サービス株式会社	第一支店 業務三課主務
25	菅原 昇	887	都市環境サービス株式会社	業務推進部 部長
26	渡邊 功	887	都市環境サービス株式会社	統括工場長
27	磯崎 雅志	973	株式会社東産業	車両整備管理者
28	中島 麗香	1011	株式会社協同清美	業務管理主任
29	鈴木 徳雄	1031	株式会社クレハ環境	運転グループ職長
30	室岡 桂	1031	株式会社クレハ環境	環境安全部 安全 衛生課 担当課長
31	布川 智則	1031	株式会社クレハ環境	かながわ処理部 前処理グループ
32	武藤 一基	1042	三浦地域資源ユーズ株式会社	主任
33	坂田 勇樹	1070	日本メディカル・ウェイスト・マネ ジメント株式会社	羽田中継センター 課長
34	小澤 徹也	1070	日本メディカル・ウェイスト・マネ ジメント株式会社	羽田中継センター 課長代理
35	上野 雅士	1070	日本メディカル・ウェイスト・マネ ジメント株式会社	羽田中継センター 係長
36	小島 靖久	1070	日本メディカル・ウェイスト・マネ ジメント株式会社	羽田中継センター 主任
37	羽賀 健	1070	日本メディカル・ウェイスト・マネ ジメント株式会社	羽田中継センター 主任
38	亀山 隼	1110	三友環境サービス株式会社	安全運転管理者
39	東峯 隆弘	1110	三友環境サービス株式会社	車両管理責任者

(敬称略)

令和4年度 安全衛生協議会表彰

1 5年表彰

4社

	会員No.	事業所名	代表者名	
1	460	三美興産株式会社	大塩 正文	5年連続
2	625	株式会社シンシア	増田 洋介	10年連続
3	954	株式会社グリーン	藤枝 慎治	5年連続
4	1011	株式会社協同清美	三澤 孝至	5年連続

(敬称略)

2 年度表彰

9社

	会員No.	事業所名	代表者名	
1	134	株式会社神奈川保健事業社	西之宮 聡	2年連続
2	143	株式会社ライズ	久保田 康雄	
3	246	株式会社リフレックス	本田 雅昭	3年連続
4	301	セントラル総合サービス株式会社	小川 和寿	4年連続
5	352	株式会社カネダ	金田 勝俊	
6	679	株式会社市川商事	市川 治久	
7	968	株式会社ニチュ・テクノ	柴山 俊朗	
8	1104	アーバンテクノリサイクル株式会社	與儀 千晃	
9	1121	株式会社サン	関口 倫生	

(敬称略)

3 安全衛生活動優良役員・従業員表彰

21名

	会員No.	事業所名	氏 名	職 名
1	44	南開工業株式会社	村松 賢一	エコマテリアル事業所 リーダー
2	44	南開工業株式会社	鳥海 力	エコマテリアル事業所
3	246	株式会社リフレックス	松葉 幸一	循環資源リサイクルセンター主任
4	246	株式会社リフレックス	月居 竜一	技術開発部 課長代理
5	246	株式会社リフレックス	田丸 圭介	営業部部長
6	253	神鋼産業株式会社	堀 恭之	物流企画課
7	301	セントラル総合サービス株式会社	和田 敏宣	係長
8	369	株式会社光洲産業	神尾 秀顕	営業課長
9	625	株式会社シンシア	土井 征斗	課長
10	625	株式会社シンシア	三品 充	主任
11	625	株式会社シンシア	松村 英治	主任
12	930	株式会社金澤紙業	中島 円	工場 係員
13	930	株式会社金澤紙業	比嘉 勝野	業務推進部 業務推進課 主任
14	930	株式会社金澤紙業	川口 智弘	工場 係員
15	957	有限会社青木商店	青木 美由紀	事務
16	957	有限会社青木商店	湯山 敦子	事務
17	988	株式会社清和サービス	渡部 隆二	リサイクル プラント工場長

	会員No.	事業所名	氏 名	職 名
18	1011	株式会社協同清美	濱 貴志	工事係長
19	1018	株式会社ハチオウ	小関 仁徳	工事技術職
20	1104	アーバンテクノリサイクル株式会社	管野 辰則	鳥浜事業所 所長
21	1121	株式会社サン	堀川 和美	職長・安全 衛生責任者

(敬称略)

感謝状贈呈

豚熱防疫活動協力会員

(1) 焼却処理対応

J & T 環境株式会社

株式会社日環

株式会社クレハ環境

アイテック株式会社

(2) 収集運搬対応

有限会社森吉

株式会社デスポ

株式会社神奈川保健事業社

中央カンセー株式会社

株式会社トキワ薬品化工

メディカルサービス神奈川株式会社